

(6) 市町村別の状況

<特性地区別の状況>

* 事業所数・年間商品販売額の第1位は、商業集積地区・オフィス街地区・住宅地区では奈良市、工業地区では橿原市。

* 年間商品販売額を前回と比べると、橿原市は商業集積地区・工業地区で大幅増加、大和郡山・生駒市は商業集積地区で大幅増加。奈良市はオフィス街地区・工業地区で大幅増加するも、商業集積地区・住宅地区で大幅減少。大和高田市はすべての特性地区で減少。

<大店舗とそれ以外の店舗別の状況>

* 大店舗の数、大店舗内の事業所数・年間商品販売額ともに、奈良市が第1位、次いで橿原市、生駒市の順。

* 年間商品販売額を前回と比べると、橿原・大和郡山市ではロードサイド型商業集積地内の大店舗、生駒市では住宅地背景型商業集積地内の大店舗が大幅増加し、各市の年間商品販売額増加に大きく寄与。

<① 事業所数>

特性地区別の事業所数をみると、奈良市が商業集積地区、オフィス街地区、住宅地区、その他地区のそれぞれで最も多く1割超～4割弱を占め、工業地区でも2番目に多く2割近くを占めています。

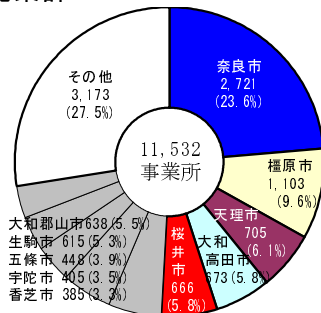
橿原市は、工業地区で最も多く2割を超え、商業集積地区や住宅地区でも2番目に多く1割前後を占めています。オフィス街地区では4番目に多く1割近くを占めています。

そのほか、商業集積地区では天理・生駒・五條市、オフィス街地区では大和高田・生駒・香芝市、住宅地区では大和高田・香芝・生駒市、工業地区では桜井・天理市・大淀町、その他地区では桜井・大和郡山・宇陀・天理市が、それぞれ5番目以内に事業所が多くなっています。

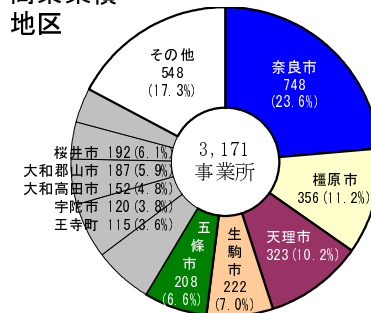
商業集積地区の内訳をみると、駅周辺型と住宅地背景型では奈良市が最も多く、どちらも3割弱を占め、市街地型では桜井市が3割弱、ロードサイド型では五條市が4割弱、その他型では天理市が5割超となり、それぞれ最も多くを占めています。

第6-1図 立地環境特性地区別の市町村別事業所数（H19年）

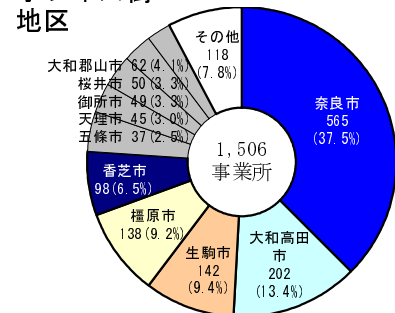
小売業計



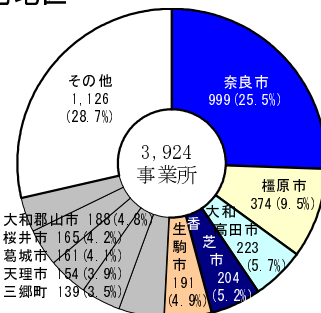
商業集積地区



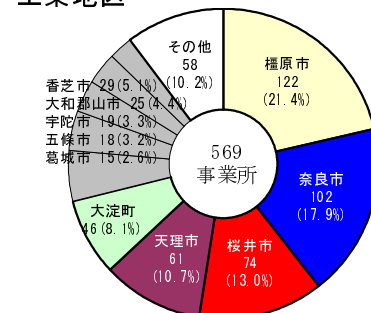
オフィス街地区



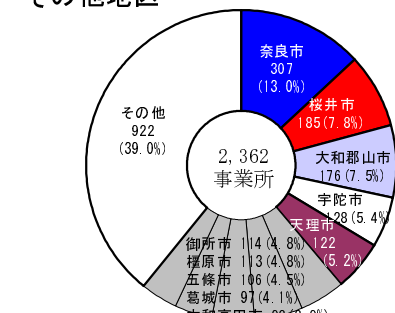
住宅地区



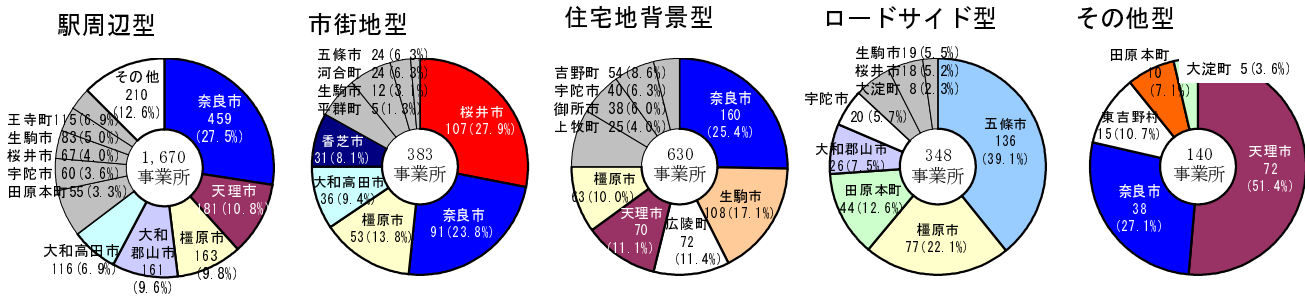
工業地区



その他地区



※商業集積地区の内訳別



また、大店舗の状況を市町村別にみると、大店舗の数は奈良市が最も多く(36店舗)、次いで橿原市(24店舗)、生駒市(16店舗)の順となっており、大店舗内の事業所数も、これら3市が上位3位を占めています。

各市町村の小売業事業所数計に占める大店舗のシェアは、上牧町(19.2%)、王寺町(18.4%)、生駒市(16.6%)など10市町で県全体のシェア(8.8%)を上回っています。

第6-1表 市町村別の大規模小売店舗数、大規模小売店舗・大規模小売店舗以外別事業所数 (H19年)

※1 ()内は大規模小売店舗・大規模小売店舗以外別事業所数の構成比(%)

※2 表中の市町村順は、大店舗数の多い順。

	県計	奈良市	橿原市	生駒市	郡山市	大和	高田	大和	桜井市	香芝市	天理市	田原本町	王寺町	大淀町	御所市	葛城市	宇陀市	上牧町	広陵町	五條市	河合町	その他
大店舗数	155	36	24	16	12	10	10	10	9	8	5	4	4	4	2	2	2	2	2	1	1	5
事業所数	大店舗内	1,012 (8.8)	293 (10.8)	150 (13.6)	102 (16.6)	51 (8.0)	89 (13.2)	70 (10.5)	47 (12.2)	37 (5.2)	11 (3.8)	35 (18.4)	4 (1.8)	4 (1.8)	6 (2.0)	3 (1.1)	21 (5.2)	19 (19.2)	26 (11.1)	8 (1.8)	21 (14.6)	19 (1.3)
	大店舗以外	10,520 (91.2)	2,428 (89.2)	953 (86.4)	513 (83.4)	587 (92.0)	584 (86.8)	596 (89.5)	338 (87.8)	668 (94.8)	279 (96.2)	155 (81.6)	220 (98.2)	299 (98.0)	270 (98.9)	384 (94.8)	80 (80.8)	209 (88.9)	440 (98.2)	123 (85.4)	1,394 (98.7)	
	計	11,532	2,721	1,103	615	638	673	666	385	705	290	190	224	305	273	405	99	235	448	144	1,413	

<② 年間商品販売額>

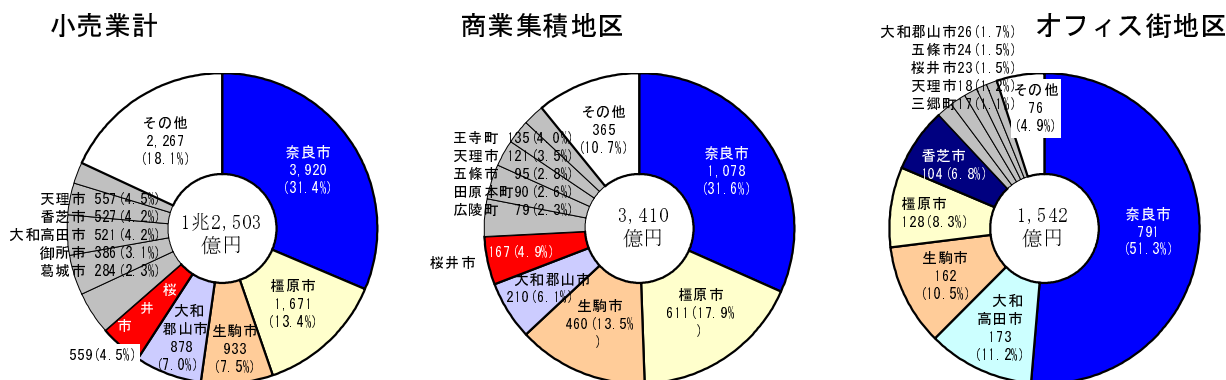
特性地区別の年間商品販売額をみると、奈良市が商業集積地区、オフィス街地区、住宅地区のそれぞれで最も多く3~5割超を占め、工業地区でも2番目に多く2割弱を占めています。

橿原市は、工業地区で最も多く3割弱を占め、商業集積地区や住宅地区でも2番目に多く1~2割近くを占めています。また、オフィス街地区では4番目、その他地区では5番目となっています。

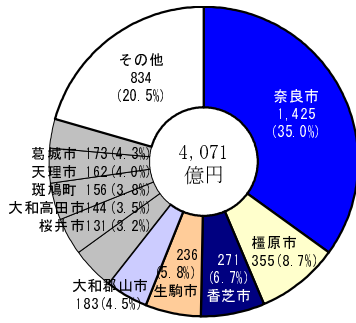
そのほか、商業集積地区では生駒・大和郡山・桜井市、オフィス街地区では大和高田・生駒・香芝市、住宅地区では香芝・生駒・大和郡山市、工業地区では天理・桜井・香芝市、その他地区では大和郡山・御所・大和高田市が、それぞれ5番目以内に年間商品販売額が多くなっています。

商業集積地区の内訳をみると、駅周辺型では奈良市が最も多く5割を超え、市街地型とロードサイド型では橿原市が3~4割超、住宅地背景型では生駒市が4割弱、その他型では天理市が6割弱となり、それぞれ最も多くを占めています。

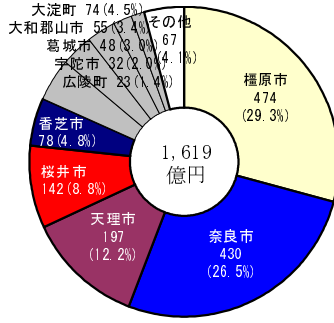
第6-2図 立地環境特性地区別の市町村別年間商品販売額 (H19年)



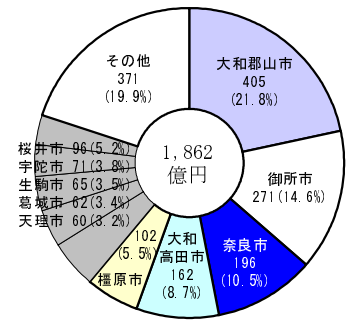
住宅地区



工業地区

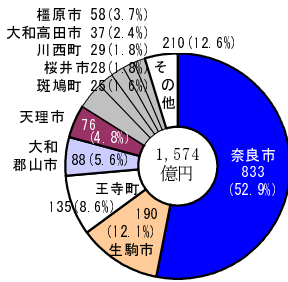


その他地区

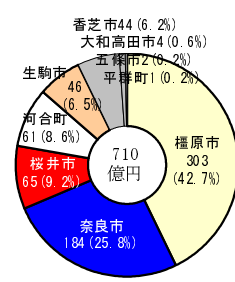


※商業集積地区の内訳別

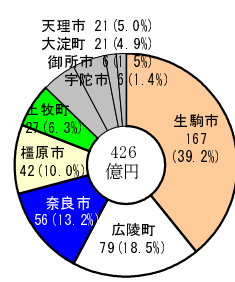
駅周辺型



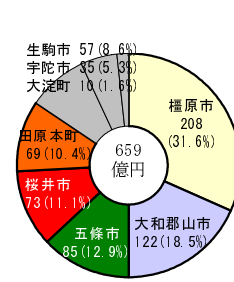
市街地型



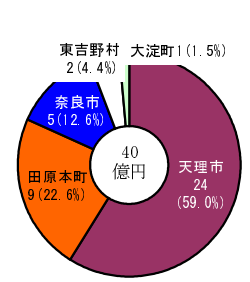
住宅地背景型



ロードサイド型



その他型



また、大店舗の年間商品販売額をみると、奈良市が1,392億円で最も多く、次いで橿原市(860億円)、生駒市(479億円)の順となっています。

各市町村の小売業計に占める大店舗のシェアは、橿原市(51.5%)、生駒市(51.4%)、王寺町(47.3%)、大和高田市(41.1%)など8市町で県全体のシェア(35.1%)を上回っています。

第6-2表 市町村別の大規模小売店舗・大規模小売店舗以外別年間商品販売額 (H19年) (億円)

※1 ()内は大規模小売店舗・大規模小売店舗以外別の構成比 (%)

※2 表中の市町村順は、前出第6-1表と同様。

	県計	奈良市	橿原市	生駒市	大和郡山市	大和高田市	桜井市	香芝市	天理市	田原本町	王寺町	大淀町	御所市	葛城市	宇陀市	上牧町	広陵町	五條市	河合町	その他
大店舗内	4,391 (35.1)	1,392 (35.5)	860 (51.5)	479 (51.4)	278 (31.7)	214 (41.1)	194 (34.8)	142 (27.0)	180 (32.3)	43 (17.0)	99 (47.3)	63 (31.5)	42 (10.8)	47 (16.7)	38 (18.4)	56 (38.4)	79 (37.2)	43 (18.2)	59 (36.0)	81 (12.7)
大店舗以外	8,112 (64.9)	2,528 (64.5)	811 (48.5)	454 (48.6)	600 (68.3)	307 (58.9)	365 (65.2)	384 (73.0)	377 (67.7)	212 (83.0)	111 (52.7)	136 (68.5)	345 (89.2)	236 (83.3)	169 (81.6)	90 (61.6)	134 (62.8)	193 (81.8)	105 (64.0)	555 (87.3)
計	12,503	3,920	1,671	933	878	521	559	527	557	256	210	199	386	284	208	146	213	236	164	635

<③ 年間商品販売額の対前比較>

主な市町村について年間商品販売額を前回と比べると、橿原市は、大店舗以外が事業所数減少などに伴い低調でしたが、大店舗がロードサイド型商業集積地区で大きく増加したほか、住宅地区や工業地区などでも増加したことにより、市全体でも大きく増加(+202億円)しました。

大和郡山市と生駒市は、大店舗が大きく増加(大和郡山市はロードサイド型、生駒市は住宅地背景型の大店舗)し、市全体でも大きく増加(大和郡山市は+85億円、生駒市は+73億円)しました。

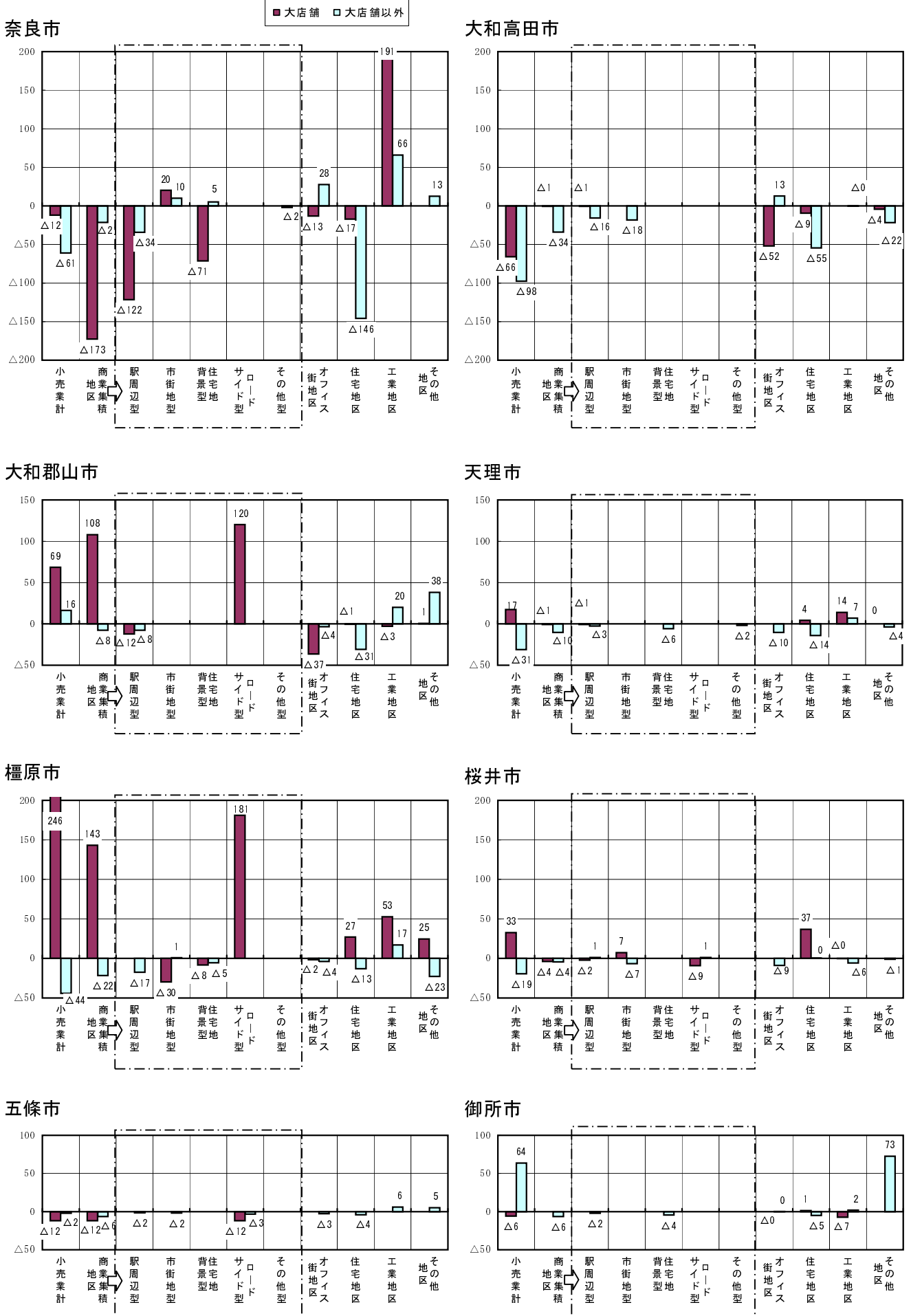
そのほか、御所市はその他地区で大店舗以外、葛城市と上牧町は住宅地区で大店舗、王寺町は駅周辺型商業集積地区で大店舗が、それぞれ大きく増加し、各市町全体で増加となりました。

一方、奈良市は、工業地区で大店舗、大店舗以外ともに増加しましたが、商業集積地区で大店舗、住宅地区で大店舗以外が大きく減少したため、市全体で減少(△73億円)となりました。

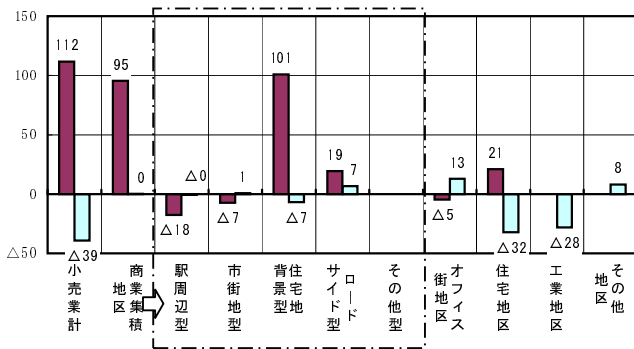
大和高田市は、オフィス街地区で大店舗、住宅地区で大店舗以外が大きく減少したほか、全体的に大店舗、大店舗以外ともに低調で、市全体でも大きく減少(△164億円)しました。

そのほか、田原本町はロードサイド型商業集積地区の大店舗が大きく減少し、広陵町でも住宅地背景型商業集積地区の大店舗が減少したことなどにより、各町全体で減少となりました。

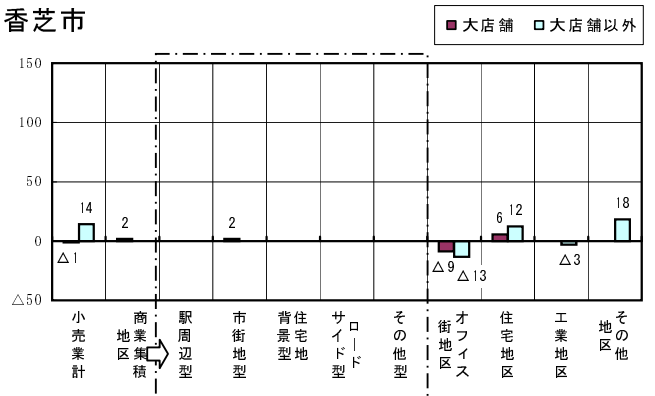
第6-3図 主な市町村別の立地環境特性地区別、大規模小売店舗・大規模小売店舗以外別の年間商品販売額対前回増減(億円)



生駒市



香芝市



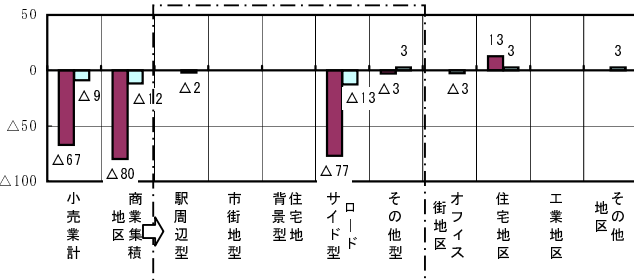
葛城市



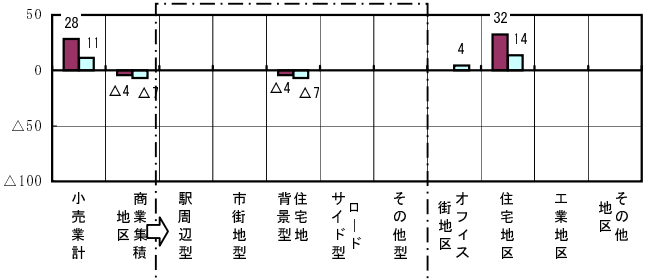
宇陀市



田原本町



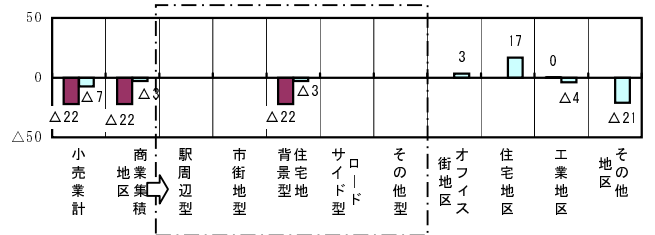
上牧町



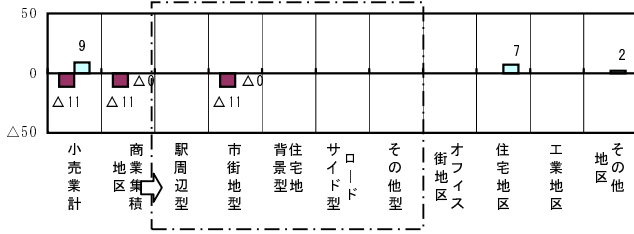
王寺町



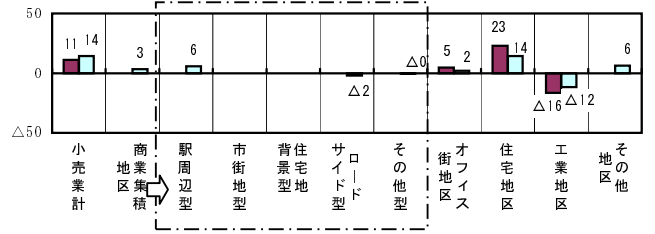
広陵町



河合町



大淀町



<④ 各市町村別の詳況>

各市町村別の事業所数、就業者数、年間商品販売額、売場面積の詳細な状況は、以下のとおりです。